

# Just Now

## 1. はじめに

小学校の新学習指導要領全面実施まで秒読み段階に入った。各小・中学校では、新しい教育課程の編成や指導計画・評価計画の作成に追われているはずである。特に、小学校では5・6年生に週1時間の外国語活動が導入され、平成24年度には‘必修外国語活動’を経験した生徒が中学校に入学し、新しい中学校学習指導要領が全面実施となる。

コミュニケーション能力育成のため、小学校2年間、中学校3年間、高等学校3年間、計8年間の外国語教育がスタートすることになる今、相互理解と連携は欠かせない。

本稿では国分寺市の実践を紹介したい。

## 2. 情報の共有化

平成18年度まではコミュニケーション能力育成を図るため、市内中学校5校の英語科教員各1名が外国人指導助手の効果的な活用やT-Tの内容・方法について情報交換を通して学ぶAET運営委員会があるだけであった。

一方で、平成18年度から第二中学校と隣接する第七小学校が、共同で小・中連携教育の研究を始め、「英語」も連携の重要な要素として、お互いの情報交換や、小学生による中学校英語の体験授業等の取り組みを始めた。

平成19年度からは、第二小学校が文部科学省小学校英語活動等国際理解活動拠点校としての指定を受け、市としても全小学校の英語活動推進のために各小学校代表者1名からなる英語教育推進委員会を組織し、各校の情報交換や先進校の実践報告また講師を招いての研修会を行った。

## 8年間を見通した英語教育

### — 小・中の連携 —

重松 靖 Shigematsu Yasushi  
(東京都国分寺市立第三中学校)

## 3. 教材・資料作成

平成19年度の時点では、市内10校の小学校における英語活動実施状況は差があり、中学年・高学年において、学級担任が週に1時間実施している学校もあれば、国際理解教育の一環として、年間数時間派遣される外国人指導助手による授業しか実施していない学校もあった。

そこで英語教育推進委員会では、情報交換や委員の研修と平行しながら、翌平成20年度から全小学校の5・6年対象に最低10時間の英語活動が実践できるよう指導案を作成した。作成にあたっては、『小学校英語活動実践の手引き』（文部科学省）や拠点校である第二小学校、京都や金沢等の先進校の実践を参考に中学校の英語科教員の助言を受けながら作成した。

平成20年度からは、中学校の教員を対象としていたAET運営委員会が英語教育推進委員会と合併し、中学校英語科教員5名と小学校英語活動担当教員10名による小中合同の委員会となった。中学校の教員にとっては、小学校外国語(英語)活動や『英語ノート』（文部科学省）の内容を知ることができるようになり、また小学校の教員にとっては、英語の指導方法や授業展開、様々なアクティビティを知ることができるようになった。特に学期に1回は中学校区ごとの分科会も開かれ、同じ地域に住む子どもたちの様子が共有でき、中学校の教員による出前授業や講師として校内研修会に参加する等直接交流も活発化した。

教材作成の面でも、中学校区ごとに分担を決め中学校の教員も直接加わり、平成21年度用に5・6年生各35時間分のモデル授業案を作成した。

翌平成21年度には評価についての研修を深め、

平成23年度からの新教育課程の実施に備え、それぞれの授業案に評価規準例と評価方法、文章による評価例を追記し現在活用している。

#### 4. 教員研修

すべての授業を外国人指導助手とのT-Tで行うことはできず、学級担任がひとりで授業を行うことが多くなる。筆者も小学校の校内研修会に招かれることもあるが、強調することは「教え込まない!」「担任自身が授業を楽しむ!」ということである。そのためにも個々の教員がたくさんの引き出しを持ち、学校全体として共有していくことが大切であり、研修は欠かせない。

各小学校では平成23年度からの新教育課程実施を受け、校内研修として英語活動を取り上げ独自に研究を重ねている学校も多い。市としては、平成19年度までは前述の英語教育推進委員会の委員を対象にした研修会や研究授業を行ってきたが、平成20年度からは小学校の全教員を対象に悉皆研修として小学校英語活動研修会を年2回実施し、多くのアクティビティを実際に行いながら研修している。

#### 5. 小中合同研究

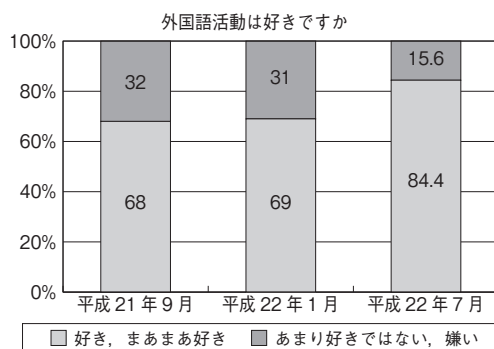
かつて生活指導に追われていた時代、小学校と中学校の間には深い溝があったように思う。しかし、私は、「地域の学校として、地域の子どもを育てる。そこには小学校・中学校の区別はない」と思っている。小学校と中学校が互いに連携しあい、9年間を見通した教育を展開しなければならない。本市においても小・中連携は重要な課題であり、多くの取り組みがなされている。

英語活動について言えば、前述の第二中学校と第七小学校の連携が発展し、第一小学校も加わり「外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方」をテーマに、3校による研究が平成21年度から始まった。

学習指導案の交換や授業研究・協議会への相互参加、評価カードや教材データの共有等の小・小連携、学習指導案や授業展開についての助言、小学校への

出前授業、小・中教員によるT-T、3校合同研修会等の小・中連携を通し、指導法を工夫・改善してきた。

また、ALT、外国人留学生、海外生活体験のある保護者や地域の方など多様な授業協力者を確保した



り、英語ルーム、英語コーナーを設置し児童が日常の中で英語に親しむ機会を増やしたりするとともに、楽しい雰囲気を味わいながら活動できる環境整備にも努めてきた。こうした取り組みの結果、第一小学校と第七小学校の5・6年生を対象にした調査では、英語活動が「好き」「まあまあ好き」と肯定的な回答をした児童は1割以上増え84.4%となった。特に「好き」と回答した児童が4割以上増えたことは大きな研究の成果と言える。

#### 6. おわりに

手さぐりで始まった小学校英語活動。「英語が嫌いだったから小学校の教員になったのに…」そんな声も聞いたことがある。しかし、研修を重ね、様々な教材が紹介されるにつれ、先生方の表情も和らぎ、生き生きと授業を展開する姿を数多く目にするようになった。

かつては、中学校の教員から英語の授業について学んでいたが、これからは中学校の英語科教員が小学校の先生から学ぶ部分も多くなってきている。中学校の教員にとっては、文法等の言語材料を定着させなければならないという思いが強くなるが、言語活動と効果的に関連付けて指導するにはどうしたらよいか、また、小学校の教員にとっては英語教育のスタートが小学校となりつつある今、子どもたちが英語を学び続ける意欲を持たせるにはどうしたらよいか、お互いに連携しあい、切磋琢磨しあうことが何より大切なことである。